



おおた ゆうすけ
太田裕介

議員



災害時通信インフラの整備状況は

問 災害対策本部と市内19支部で情報を共有するシステムを衛星通信にできないか。

答 非常時のバックアップ回線の必要性は十分承知しているが、現状の通信回線が妥当であると考えている。昨今、通信システムの進歩が著しいことから、通信機能とコストの動向に着目しながら、今後の導入について検討をしていく。

問 市内公共施設の公衆無線LANの通信網を非常時に衛星通信回線にできないか。

答 災害への備えとして、多様な体制を構築することが、防災の基本ではあるが、現時点では、日常的な利用も視野に入れ、現状の通信体制を継続していく。

市内スポーツ施設の修繕計画は

問 運動部の地域移行を進める中でスポーツ施設整備方針の見直し予定は。

答 袋井スポーツ施設3Rプロジェクトに基づき、適切かつ柔軟な保全・修繕に努め、必要があれば見直しを検討していく。また、老朽化している各スポーツ施設についても計画的な補修を進めていく。



愛野公園相撲場



むらまつかずゆき
村松和幸

議員



スマート農業の振興への支援策は

問 スマート農業の導入支援を、どのようにしていくのか。

答 機械整備費補助金の活用による導入促進を図っている。今後も新規就農者の確保や生産性向上に向けて、関係団体と連携した研修会を通じ、本制度を広く周知し、活用を促進していく。

問 主権者教育を進める上で、教員の育成と教育環境を整えることが必要ではないか。

答 社会科学の教員を対象に、地区ごと、あるいは県全体で教科の専門性を高める研修会を実施している。また、総務省や文部科学省で作成している主権者教育の教材も活用し、体験的・実践的な主権者教育が行えるように努めている。

ヤングケアラーの実態把握と支援策は

問 子どもだからこそ特別な配慮が必要になると考えるが、具体的な支援はどのようなものか。

答 総合相談窓口のさらなる周知に努めることで発見、相談支援を切れ目なくつなげ、個々の家庭におけるさまざまな課題に対応し、伴走型の支援を実施していく。



薬剤散布用ドローン



むらいかつひこ
村井勝彦

議員



防災対策の取り組み

問 住宅のさらなる耐震化に向けての考え方は。

答 住宅の耐震化率は令和3年度末で95・4%となっている。しかし、所有者の高齢化や居住者がなく耐震化の必要性を感じないことなどの要因から、約1500戸の住宅が耐震化されていない状況にある。このことから、これまでの取り組みに加え、住宅の除却や建替えへの補助事業を創設し、さらなる住宅の耐震化の向上に努めていく。

問 災害ケースマネジメントによる支援の考え方は。

答 災害発生後における在宅被災者への支援については、被災者一人一人が抱える課題に対応することが重要であることから、災害ケースマネジメントについては、各課連携し体制構築を図っていく。

国本廃家電の全量処分に向けた取り組み

問 市長は廃家電の現状をどのように認識しているか。

答 廃家電を全て撤去することが地域の安心・安全につながると思うが、今後においても、しっかりと廃棄物の現状の保管を維持しながら、解決に向けて、良い方法を見出していかなくてはならないと認識している。



国本廃家電（現場の状況）